

環境経営レポート

中村建設株式会社

2023 年度

(対象期間 2023 年1月1日～ 2023 年12月31日)



発行日： 2024年4月1日

目 次

項 目	ページ
環境経営方針	2
組織の概要	3
事業の紹介	3
環境経営組織図及び役割・責任・権限表	4
主な環境負荷の実績	5
環境経営目標及びその実績	5
環境経営計画の取組結果とその評価	6
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟等の有無	8
代表者による全体の評価と見直し・指示	9



2023年6月に本社を新社屋に移転しました

環境経営方針

株式会社中村建設 環境経営方針

株式会社中村建設は、経営理念の一つである「地域社会への貢献」に沿って、
事業の発展を両立させる建設活動に努めます。

地球環境問題と

1. 事業活動に伴う環境負荷の低減に努めます。

※(1) 電力及び燃料の使用による二酸化炭素排出量の削減

(2) 水使用量の削減

※(3) 廃棄物排出量を削減

2. 建設事業を通じて環境改善に努めます。

(1) 環境に配慮した、低騒音・排ガス対策型機械を使用します。

(2) 事務用品等のグリーン商品を購入する。

3. 関係する環境法規等及び地元との約束を遵守します。

4. 本方針を全従業員及び協力会社社員に周知します。

5. 環境経営システムの継続的改善を図ります。

※：最重要実施項目

改定日：2021年5月31日

制定日：2020年10月21日

株式会社中村建設

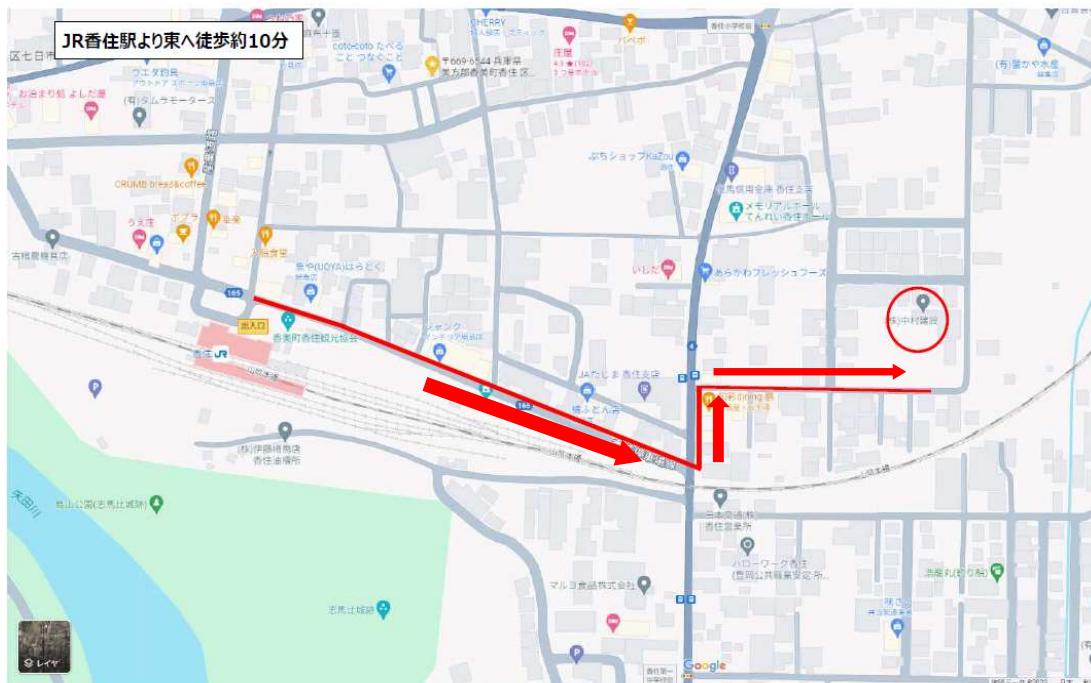
組織の概要

(1) 名称及び代表者名

中村建設株式会社
代表取締役 中村 裕二

(2) 所在地

本 社 兵庫県美方郡香美町香住区香住779-1



(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 専務取締役 中村 厚史
環境管理担当者 総務部長 高橋 勝巳

(4) 事業内容

土木一式工事業
建築一式工事業
一般貨物自動車運送業

(5) 事業の規模

売上高 105,840 万円 (2023/1~2023/12)

従業員	45名(2023/1/1現在)
延べ床面積	700m ²
敷地面積	1022m ²

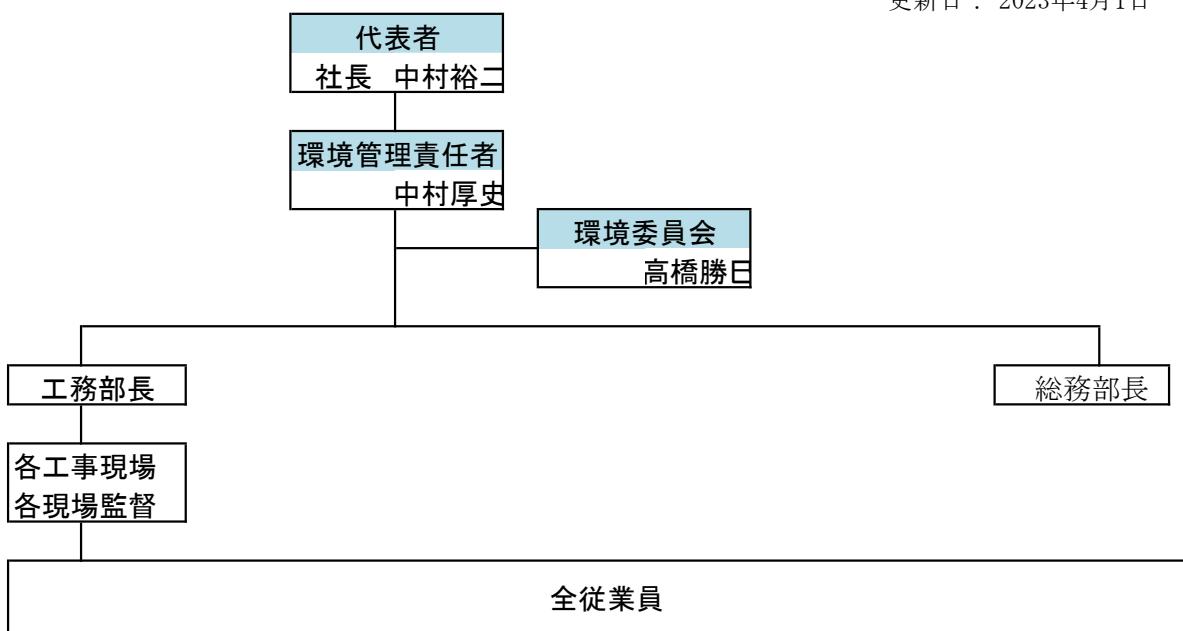
(6) 事業年度 2023年 1月 1日 ~ 12月 31日

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名： 中村建設株式会社
対象事業所： 本 社

環境経営組織及び役割・責任・権限

更新日：2023年4月1日



【役割・責任・権限】

役割・責任・権限	
代表者(社長)	<ul style="list-style-type: none">①代表者として環境経営全般に関して責任と権限をもつ②環境経営方針を策定し、従業員に周知させる③環境経営目標、環境経営レポートを承認する④資源（人・もの・金）の用意をする⑤エコアクション21全体の取組状況に関し評価、見直し・指示を実施する
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none">①エコアクション21建設業向けガイドラインの要求事項を満たす環境経営システムを構築し、実行し、環境面の実績を向上させる②上記の結果を社長に報告する③EA21文書類の承認をする④環境委員会の委員長としてEMS全般の舵取りを行い、実行を推進する
環境委員会	<ul style="list-style-type: none">①EA21環境経営システムを構築し、文書化し、実行を推進する②環境への負荷の自己チェックを実施する③環境への取組の自己チェックを実施する④環境管理責任者を補佐し、問題点の審議と解決策を立案する
部門長及び 全従業員	<ul style="list-style-type: none">①自部門の環境目標、環境活動計画の達成と実績の把握を行う②環境方針、自部門の環境目標、環境活動計画を部門全員に周知する③自部門に関連する環境関連法規制等を順守する④自部門の教育・訓練を実施する⑤社内外の環境情報の収集と伝達をする⑥自部門の緊急事態への準備及び対応の訓練を実施する
作業所長	<ul style="list-style-type: none">①作業所におけるEA21実行責任者を兼ねる②作業所の環境目標、活動計画の達成と実績の把握を行う

主な環境負荷の実績

項目	単位	2021年	2022年	2023年
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	1,561,976	1,166,516	1,023,863
廃棄物排出量				
一般廃棄物排出量	トン	1	1	1
産業廃棄物排出量	トン	241	268	353
水使用量（事務所）	m ³	517	479	334
水使用量（現場事務所）	m ³	—	—	619
※電力の二酸化炭素排出係数（調整後）		0.311	0.311	0.311
※2021年度のデータは期初から期の途中ま	関西電力	関西電力	関西電力	
※負荷の実績は工事現場を含む				kg-CO ₂ /kWh

カーボンニュートラルに向けたわが社の取り組み 環境経営目標及びその実績

項目	年 度	2022年		2023年		評 価	2024年		2025年	
		(基準値)	(目標)	(実績)	(目標)		(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
電力による二酸化炭素削減	kWh	52,485	51,960	59,211			50,386		49,861	
	基準年度比	—	99%	114%	×		96%		95%	
	kg-CO ₂	16,323	16,160	18,414			15,996		15,670	
	基準年度比	—	99%	114%	×		98%		96%	
自動車燃料による二酸化炭素削減 (ガソリン)	L	25,338	24,831	45,709	×		24,578		24,325	
	kg-CO ₂	58,785	57,609	106,045	×		57,021		56,433	
	基準年度比	—	98%	184%			97%		96%	
自動車燃料による二酸化炭素削減 (軽油)	L	346,086	339,164	344,808	×		335,703		332,242	
	kg-CO ₂	802,919	786,860	889,604	×		778,831		770,802	
	基準年度比	—	98%	113%			97%		96%	
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO ₂	878,026	860,629	1,014,063			851,849		842,905	
一般廃棄物の削減	kg	1,050	1,040	1,085	×		1,029		1,019	
	基準年度比		99%	103%			98%		97%	
建設廃棄物リサイクル率の向上	%	93%	97%	62%	×		110%		90%	
水道水の削減（事務所）	m ³	479	474	334	○		441		431	
	基準年度比		99%	70%			92%		90%	

環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の計画

数値目標:○達成 ×未達成

活動:○よくできた △あまりできなかつた ×全くできなかつた

取り組み計画		達成状況	取組結果とその評価										
電力による二酸化炭素削減		達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容										
数値目標		×	下半期は今季の目標より多くの電力を使用することとなり、結果として年間目標を達成することができなかつた。新社屋に移動してからは暖房に石油ヒーターを使わず、エアコンのみだったため電気の使用量が増えた。本年度下半期の電気使用量は増加すると予想したが予想以上に増加しており、来年度以降の対策を策定し										
・空調温度の適正化(冷房28°C 暖房20°C)		○											
・大型エアコンの定期点検		△											
・働き方見直しによる残業時間の短縮		△											
・作業・業務の見直しによる効率化		△											
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
2022年	7,384	7,619	7,570	3,979	3,226	2,640	2,945	3,156	3,414	3,414	3,632	3,682	
2023年	5,148	5,358	5,582	4,631	2,233	2,147	4,169	5,378	5,995	5,776	5,090	7,704	

自動車燃料による二酸化炭素削減(ガソリン)		達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容										
数値目標		×	昨年度のガソリン使用量と比べて約20000ℓの増加である。1リットル当たり160円として約320万円の燃料費の増加になります。経営に関わる費用としても見過ごせない数字になるので、しっかりと原因を追究し来年度以降結果が出るようにする。										
・エコドライブの徹底		○											
・効率的なルートで配送		○											
・エリア別営業活動の見直し		△											
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
2022年	5,287	5,214	5,279	4,852	4,007	3,623	4,529	4,125	5,433	4,423	4,852	5,333	
2023年	5,238	39,739	5,753	4,194	5,548	6,474	6,344	2,390	6,000	6,641	6,465	7,769	

自動車燃料による二酸化炭素削減(軽油)		達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容										
数値目標		×	下半期は工事受注量が増加しその結果軽油の消費量が多くなった。上半期にできた余裕を下半期で消化してしまい最終的に目標に達成できなかつた。軽油による二酸化炭素発生量は我社では大きな割合を占めている他、燃料費としても大きな割合を占めるため対策を検証する。										
・エコドライブの徹底		○											
・効率的なルートで配送		○											
・エリア別営業活動の見直し		×											
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
2022年	82,099	91,073	107,877	74,460	109,828	72,827	57,181	43,622	38,199	43,534	74,460	76,522	
2023年	69,307	72,060	74,069	96,184	52,133	43,656	62,746	67,085	78,560	124,965	96,184	80,689	

一般廃棄物の削減		達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容										
数値目標		×	下半期の月次は昨年とほぼ同量だった。上半期は、旧社屋時に保管期限の過ぎた伝票や資料などを廃棄していた為目標より多くの廃棄物を出していたが、下半期はそういうことが無かつたにもかかわらず目標より多くの廃棄物を出している。これは従来の廃棄抑制対策がうまく機能していない証拠だと思う。今後はこのことを深く受け止めさらに廃棄抑制できる対策が無いか検討する。										
・分別の徹底		○											
・帳票見直しによる印刷物の削減		×											
・梱包材の再利用		○											
・持込ごみの見直し		△											
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
2022年	89	79	89	89	79	79	69	79	89	89	89	99	
2023年	95	85	90	90	85	75	85	90	90	90	90	100	

建設廃棄物リサイクル率の向上		達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容										
数値目標		×	廃棄物はしっかりと分別ができていた。しかしながら、再資源化率が低下したのは廃棄処分が多いのが原因だと考えられる。その為今後は廃棄処分する、廃プラスチック類や混合廃棄物類の削減が求められる。使用材料の見直しや、再利用等各現場と確認をこなしながら進めていく。										
・分別の徹底		○											
・再資源化先の開拓		△											
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
2022年					90%								
2023年	99%	72%	88%	0%	50%	0%	0%	100%	98%	88%	31%		

水道水の削減(事務所)					達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容						
数値目標					○	新社屋に移動してからは水の使用量が大きく低下した。これは新社屋にあるいくつかの節水設備によるものだと思う。上半期:下二期で約2:1になっており、一年を通しての結果は来年度以降になる。来年度以降水の使用量としては減少する傾向になると思うが実際の数値を見て判断したい。						
・節水シールの貼り付けとポスター掲示					○							
・自動水栓取り付け					○							
・トイレに擬音装置取り付け					○							
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
2022年	38	45	45	47	37	33	30	25	31	40	47	54
2023年	36	49	51	26	28	35	27	18	16	16	26	16

グリーン購入比率の拡大					達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容						
数値目標					×							
・事務用品グリーン購入					○	上半期の予想どおり下半期の初めには事務用品の購入が多くなり最終目標より低い購入率になってしまった。来年度以降は事務用品の購入も減少することが予想されるため、購入率も上昇すると思われるが、購入の際は十分に注意しグリーン認定の購入を心がける。						
・省エネ性能の高い電気製品の購入					△							
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
2022年	90	80	90	80	80	70	80	90	90	90	100	110
2023年	95	85	90	85	75	85	90	90	90	100	100	110

年間活動計画					達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容						
・環境方針・目標・活動計画の周知					○	年始あいさつ時、社長より報告						
・環境目標・環境活動進捗状況確認・評価					△	四半期毎に確認、評価済み						
・資格取得・更新のため研修会参加					○	適宜参加						
・定期的に実施（火災対応訓練〇月）					○	火災対応訓練8月参加						
・遵守評価前に環境関連法規等の追加、改訂					○	確認・変更なし						
・ICT施工の推進					○	ドローンによる起工測量。杭ナビの導入						
・振り返って方針・目標・活動計画等を見直す					○	見直し済み						
・作成と地域事務局への送付					○	完了						

環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

9. 環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無

(1) 当社に適用される環境関連法規等の遵守状況

下記の通り環境関連法規及び条例等を事業所、建設現場ともに遵守しており、違反はありません。また関係当局より違反等の指摘もありません。また、法令違反並びに環境関連訴訟等は、1件も発生しておりません。

適用される法令等		主な遵守すべき内容 ※	遵守状況
1	廃棄物処理法	収集運搬・処分業者との適正な契約 マニフェスト伝票の管理（法定記載事項、照合確認、5年間保存） 廃棄物置場の表示と保管基準の遵守	遵守
3	騒音規制法	特定建設作業は敷地境界線において、85dB(A)を超えないこと 特定建設作業の事前届出	遵守
4	振動規制法	特定建設作業は敷地境界線において、75dB(A)を超えないこと 特定建設作業の事前届出	遵守
5	消防法	道路工事の届出	遵守
6	フロン排出 抑制法	事務所の空調、空調付き建設重機の点検報告と 点検記録簿の保管（3年間） 回収依頼書又は委託確認書並びに充填回収業者が交付した 引取証明書の3年間保存	遵守
7	建築工事に係わる資材の 再資源化等に関する法律 (建設リサイクル法)	対象建設工事の届出 分別解体の実施と再資源化の完了報告 現場毎の標識の提示	遵守
8	自治体との 災害時応援協定	災害発生時に応援派遣する人員・機材の確保点検	点検報告 実施済み
9	大気汚染法	特定粉じん排出等作業実施届の提出	遵守
10	労働安全衛生法 (石綿障害予防規則)	作業場には、石綿等の使用の有無に関する調査終了日、調査方法、結果の概要を 特定粉じん排出等作業実施届出の提出 作業対象に石綿の有無の確認と、調査書の3年間の保存	遵守
11	自治体との 災害時応援協定	災害発生時に応援派遣する	設備・ 体制確認

※ 紙面の都合のため、主要な遵守すべき内容を抜粋し、簡略的に記載しており、詳細は「環境法規制等一覧表兼順守評
詳細は「環境法規制等一覧表兼順守評価記録」で管理している。

代表者による全体の評価と見直し・指示

見直し年月日:2024年 4月 1日

代表者:中村 裕二

作成者:福田 幸一

見直し必要事項	環境管理責任者の報告	代表者による評価	変更の必要性
環境経営方針	環境経営方針に示された環境への取組の基本的方向は現在も適切か	環境経営方針は適切である	環境経営方針は変更しない □有り■無し
環境経営目標及び環境経営計画	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営目標・計画の達成状況は妥当か ・課題とチャンス ・二酸化炭素排出量削減 ・廃棄物排出量削減 ・水使用量削減、 ・製品・サービスの環境性能の向上 	環境経営方針は適切である	環境経営方針は変更しない □有り■無し
他の環境経営システム	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の大きな変化 ・法規制等の遵守状況 ・教育・訓練の実施 ・外部からの苦情や要望 ・実施及び運用の適切性 ・緊急事態への準備状況 ・取組の確認並びに是正処置の状況 ・環境経営レポートの作成と公表、活用状況 	法規制の履行も適正で教育・訓練も適切に実施された。	法規制は新たに施行されるものがあるため、官報などを確認し猶予期間に対策を講じる等活動してください。 □有り■無し
実施体制	実施体制は効果的であり、変更の必要性はないか	実施体制は効果的である	実施体制は継続する □有り■無し
代表者の指示事項	評価でも述べたが、今年度は全体的に数値が悪化している。いくつかの要因が考えられるが来年度以降改善に向かえるよう実行可能で		
代表者の総合評価※	今年度は新社屋への移動という、会社にとって大きな動きのある1年でした。その為電気の使用量が増加した。他にも廃棄物量が増えたり、自動車などの燃料消費量が増えている。電気使用量の増加や廃棄物量の増加は、下半期を基準に対策を立て削減を目指していく。燃料の消費が増えたことは、環境コストが増加しただけでなく、経営コストの増加にも繋がっておりダンプトラックの運転手や建設機械のオペレーターにはそのあたりをしっかりと理解してもらう。その上で燃料使用量を抑える対策をして欲しい。		